

2024年8月8日

各位

会社名 野村ホールディングス株式会社
代表者名 代表執行役社長 グループCEO
奥田 健太郎
(コード:8604、東証プライム市場・
名証プレミア市場)
問合せ先 IR部長 多胡 純子
(TEL. 03-5255-1000)

2025年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2024年7月30日に「2025年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2024年7月30日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以上



2025年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 野村ホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 8604 URL <https://www.nomura.com/jp/>
代表者 (役職名) 野村ホールディングス株式会社 (氏名) 奥 田 健太郎
代表執行役社長 グループCEO
問合せ先責任者 (役職名) 野村ホールディングス株式会社 (氏名) 多 胡 純 子 TEL (03) 5255-1000
IR部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益合計		収益合計 (金融費用控除後)		税引前 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,217,885	36.3	454,442	30.2	102,931	122.3	68,938	195.5
2024年3月期第1四半期	893,353	117.9	348,913	16.7	46,310	294.7	23,331	—

(注) 四半期包括利益 2025年3月期第1四半期 189,295百万円 (49.9%) 2024年3月期第1四半期 126,258百万円 (△25.5%)

	1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	株主資本四半期 純利益率 (年率)
	円 銭	円 銭	%
2025年3月期第1四半期	23.33	22.36	8.1
2024年3月期第1四半期	7.71	7.40	2.9

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	59,741,126	3,563,197	3,462,951	5.8	1,172.07
2024年3月期	55,147,203	3,448,513	3,350,189	6.1	1,127.72

(注) 本ページ以外では、「株主資本」を「当社株主資本」と表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	8.00	—	15.00	23.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 2025年3月期第2四半期末、第4四半期末を基準とする配当予想額は、「3. 2025年3月期の連結業績予想」に記載している理由により、記載は行っておりません。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

当社は各国の資本市場において多角的に投資金融サービス業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社は、業績予想の記載は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表および主な注記(4) 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	3,163,562,601株	2024年3月期	3,163,562,601株
------------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2025年3月期1Q	209,008,426株	2024年3月期	192,807,441株
------------	--------------	----------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	2,954,604,002株	2024年3月期1Q	3,025,892,670株
------------	----------------	------------	----------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	P. 4
2. 四半期連結財務諸表および主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書.....	P. 8
(3) 四半期連結包括利益計算書.....	P. 9
(4) 会計方針の変更.....	P. 10
(5) セグメント情報.....	P. 11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	P. 12
(7) 継続企業の前提に関する注記.....	P. 13
(8) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記.....	P. 13
3. 補足情報	P. 14
(1) 比較連結損益計算書〔四半期推移〕.....	P. 14
(2) 事業別セグメントの状況〔四半期推移〕.....	P. 15
(3) その他.....	P. 16
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	P. 17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

米国会計基準

	(単位：億円)		(%)
	2024年3月期 第1四半期 (2023. 4. 1～ 2023. 6. 30)	2025年3月期 第1四半期 (2024. 4. 1～ 2024. 6. 30)	対前年同期 比較増減率
収益合計（金融費用控除後）	3,489	4,544	30.2
金融費用以外の費用	3,026	3,515	16.2
税引前当期純利益（損失）	463	1,029	122.3
法人所得税等	204	315	54.2
当期純利益（損失）	259	714	176.0
差引：非支配持分に帰属する当期純利益（損失）	26	25	△2.2
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	233	689	195.5
株主資本当社株主に帰属する当期純利益率 (ROE、年率換算)	2.9%	8.1%	—

2025年3月期第1四半期（2024年4月1日～2024年6月30日）の収益合計（金融費用控除後）は前年同期比30.2%増の4,544億円、金融費用以外の費用は同16.2%増の3,515億円、税引前当期純利益は1,029億円、当社株主に帰属する当期純利益は689億円となりました。

セグメント情報（セグメント合計）

	(単位：億円)		(%)
	2024年3月期 第1四半期 (2023. 4. 1～ 2023. 6. 30)	2025年3月期 第1四半期 (2024. 4. 1～ 2024. 6. 30)	対前年同期 比較増減率
収益合計（金融費用控除後）	3,532	4,532	28.3
金融費用以外の費用	3,026	3,515	16.2
税引前当期純利益（損失）	506	1,017	101.1

一部の営業目的で保有する投資持分証券の評価損益を含まないセグメント情報（セグメント合計）における当期の収益合計（金融費用控除後）は前年同期比28.3%増の4,532億円、金融費用以外の費用は同16.2%増の3,515億円、税引前当期純利益は同101.1%増の1,017億円となりました。

なお、米国会計基準数値とセグメント数値間の差異については11ページをご参照ください。

<セグメント別業績概況>

2024年4月1日付けで、部門名を「営業部門」から「ウェルス・マネジメント部門」に変更いたしました。

ウェルス・マネジメント部門

	(単位：億円)		(%)
	2024年3月期 第1四半期 (2023. 4. 1～ 2023. 6. 30)	2025年3月期 第1四半期 (2024. 4. 1～ 2024. 6. 30)	対前年同期 比較増減率
収益合計（金融費用控除後）	921	1,140	23.8
金融費用以外の費用	691	717	3.8
税引前当期純利益（損失）	229	423	84.2

収益合計（金融費用控除後）は、前年同期比23.8%増の1,140億円となりました。金融費用以外の費用は同3.8%増の717億円、税引前当期純利益は同84.2%増の423億円となりました。

インベストメント・マネジメント部門

	(単位：億円)		(%)
	2024年3月期 第1四半期 (2023. 4. 1～ 2023. 6. 30)	2025年3月期 第1四半期 (2024. 4. 1～ 2024. 6. 30)	対前年同期 比較増減率
収益合計（金融費用控除後）	265	477	79.7
金融費用以外の費用	229	245	7.0
税引前当期純利益（損失）	36	232	539.1

収益合計（金融費用控除後）は、前年同期比79.7%増の477億円となりました。金融費用以外の費用は同7.0%増の245億円、税引前当期純利益は同539.1%増の232億円となりました。6月末の運用資産残高は92.5兆円となりました。

ホールセール部門

	(単位：億円)		(%)
	2024年3月期 第1四半期 (2023. 4. 1～ 2023. 6. 30)	2025年3月期 第1四半期 (2024. 4. 1～ 2024. 6. 30)	対前年同期 比較増減率
収益合計（金融費用控除後）	1,909	2,448	28.3
金融費用以外の費用	1,887	2,237	18.5
税引前当期純利益（損失）	21	211	905.3

収益合計（金融費用控除後）は、前年同期比28.3%増の2,448億円となりました。また、金融費用以外の費用は同18.5%増の2,237億円、税引前当期純利益は同905.3%増の211億円となりました。

その他

	(単位：億円)		(%)
	2024年3月期 第1四半期 (2023. 4. 1～ 2023. 6. 30)	2025年3月期 第1四半期 (2024. 4. 1～ 2024. 6. 30)	対前年同期 比較増減率
収益合計（金融費用控除後）	438	467	6.8
金融費用以外の費用	219	316	44.6
税引前当期純利益（損失）	219	151	△30.9

収益合計（金融費用控除後）は467億円、税引前当期純利益は151億円となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当四半期末の資産合計は、トレーディング資産および売戻条件付買入有価証券の増加等により、前期末比4兆5,939億円増加し、59兆7,411億円となりました。また、負債合計は、買戻条件付売却有価証券およびトレーディング負債の増加等により、前期末比4兆4,792億円増加し、56兆1,779億円となりました。資本合計は、前期末比1,147億円増加の3兆5,632億円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当社は各国の資本市場において多角的に投資・金融サービス業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社は、業績予想の記載は行っておりません。なお、同じ理由により配当予想の記載も行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表および主な注記

当社の四半期連結財務諸表（四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書および注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第4項および米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しております。

また、本四半期連結財務諸表は、原則として、（4）会計方針の変更に記載の事項を除き、2024年3月期の有価証券報告書（2024年6月26日提出）および様式20-F（2024年6月26日に米国証券取引委員会に提出された年次報告書）の注記で開示した会計方針に従って作成されております。

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)			
資産	前期 (2024. 3. 31)	2025年3月期 第1四半期 (2024. 6. 30)	前期比増減
現金・預金：			
現金および現金同等物	4,239,359	3,855,800	△383,559
定期預金	545,842	581,478	35,636
取引所預託金およびその他の顧客分別金	369,770	368,993	△777
計	5,154,971	4,806,271	△348,700
貸付金および受取債権：			
貸付金	5,469,195	5,923,302	454,107
顧客に対する受取債権	453,937	353,777	△100,160
顧客以外に対する受取債権	928,632	1,085,213	156,581
貸倒引当金	△18,047	△18,851	△804
計	6,833,717	7,343,441	509,724
担保付契約：			
売戻条件付買入有価証券	15,621,132	16,785,266	1,164,134
借入有価証券担保金	5,373,663	4,914,359	△459,304
計	20,994,795	21,699,625	704,830
トレーディング資産および プライベートエクイティ・デット投資：			
トレーディング資産※	19,539,742	22,949,394	3,409,652
プライベートエクイティ・デット投資※	117,066	130,171	13,105
計	19,656,808	23,079,565	3,422,757
その他の資産：			
建物、土地、器具備品および設備			
(2024年3月31日現在 529,605百万円、 2024年6月30日現在 560,343百万円の減価償却累計額控除後)	448,785	451,329	2,544
トレーディング目的以外の負債証券※	335,401	351,577	16,176
投資持分証券※	105,088	104,746	△342
関連会社に対する投資および貸付金※	462,017	478,341	16,324
その他	1,155,621	1,426,231	270,610
計	2,506,912	2,812,224	305,312
資産合計	55,147,203	59,741,126	4,593,923

※担保差入有価証券を含む

(単位：百万円)

	前期 (2024. 3. 31)	2025年3月期 第1四半期 (2024. 6. 30)	前期比増減
負債および資本			
短期借入	1,054,717	1,186,187	131,470
支払債務および受入預金：			
顧客に対する支払債務	1,310,825	1,425,684	114,859
顧客以外に対する支払債務	2,823,100	2,832,292	9,192
受入銀行預金	2,356,202	2,587,324	231,122
計	6,490,127	6,845,300	355,173
担保付調達：			
買戻条件付売却有価証券	16,870,303	18,650,772	1,780,469
貸付有価証券担保金	2,133,066	1,757,574	△375,492
その他の担保付借入	393,206	353,200	△40,006
計	19,396,575	20,761,546	1,364,971
トレーディング負債	10,890,610	12,558,102	1,667,492
その他の負債	1,414,546	1,594,532	179,986
長期借入	12,452,115	13,232,262	780,147
負債合計	51,698,690	56,177,929	4,479,239
資本			
当社株主資本：			
資本金			
授權株式数	— 6,000,000,000株		
発行済株式数	— 2024年3月31日現在 3,163,562,601株		
2024年6月30日現在 3,163,562,601株			
発行済株式数			
(自己株式控除後)	— 2024年3月31日現在 2,970,755,160株		
2024年6月30日現在 2,954,554,175株	594,493	594,493	—
資本剰余金	708,785	672,591	△36,194
利益剰余金	1,705,725	1,764,334	58,609
累積的その他の包括利益	459,984	576,358	116,374
計	3,468,987	3,607,776	138,789
自己株式（取得価額）			
自己株式数	— 2024年3月31日現在 192,807,441株		
2024年6月30日現在 209,008,426株	△118,798	△144,825	△26,027
当社株主資本合計	3,350,189	3,462,951	112,762
非支配持分	98,324	100,246	1,922
資本合計	3,448,513	3,563,197	114,684
負債および資本合計	55,147,203	59,741,126	4,593,923

(2) 四半期連結損益計算書

	(単位：百万円)		(%)
	2024年3月期 第1四半期 (2023. 4. 1～ 2023. 6. 30)	2025年3月期 第1四半期 (2024. 4. 1～ 2024. 6. 30)	対前年同期 比較増減率
収益：			
委託・投信募集手数料	82,770	102,750	24.1
投資銀行業務手数料	31,146	41,251	32.4
アセットマネジメント業務手数料	71,807	90,333	25.8
トレーディング損益	115,563	131,994	14.2
プライベートエクイティ・デット投資関連損益	6,887	3,153	△54.2
金融収益	549,651	788,550	43.5
投資持分証券関連損益	4,777	1,442	△69.8
その他	30,752	58,412	89.9
収益合計	893,353	1,217,885	36.3
金融費用	544,440	763,443	40.2
収益合計（金融費用控除後）	348,913	454,442	30.2
金融費用以外の費用：			
人件費	158,673	184,510	16.3
支払手数料	31,365	43,629	39.1
情報・通信関連費用	52,836	55,769	5.6
不動産関係費	16,601	17,635	6.2
事業促進費用	6,144	6,572	7.0
その他	36,984	43,396	17.3
金融費用以外の費用計	302,603	351,511	16.2
税引前当期純利益	46,310	102,931	122.3
法人所得税等	20,428	31,498	54.2
当期純利益	25,882	71,433	176.0
差引：非支配持分に帰属する当期純利益	2,551	2,495	△2.2
当社株主に帰属する当期純利益	23,331	68,938	195.5
普通株式1株当たり：			
	(単位：円)		(%)
基本一			
当社株主に帰属する当期純利益	7.71	23.33	202.6
希薄化後一			
当社株主に帰属する当期純利益	7.40	22.36	202.2

(3) 四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)		(%)
	2024年3月期 第1四半期 (2023. 4. 1～ 2023. 6. 30)	2025年3月期 第1四半期 (2024. 4. 1～ 2024. 6. 30)	対前年同期 比較増減率
当期純利益	25,882	71,433	176.0
その他の包括利益：			
為替換算調整額：			
為替換算調整額	128,926	113,443	△12.0
繰延税額	△345	△1,608	—
計	128,581	111,835	△13.0
確定給付年金制度：			
年金債務調整額	532	△1,797	—
繰延税額	△125	578	—
計	407	△1,219	—
トレーディング目的以外の負債証券：			
トレーディング目的以外の負債証券の未実現損益	—	△103	—
繰延税額	—	32	—
計	—	△71	—
自己クレジット調整額：			
自己クレジット調整額	△37,693	9,856	—
繰延税額	9,081	△2,539	—
計	△28,612	7,317	—
その他の包括利益合計	100,376	117,862	17.4
包括利益	126,258	189,295	49.9
差引：非支配持分に帰属する包括利益	3,279	3,983	21.5
当社株主に帰属する包括利益	122,979	185,312	50.7

(4) 会計方針の変更

(契約上の売却制限が付された株式等の公正価値測定)

米国財務会計基準審議会は、2022年6月に会計基準アップデート(以下「ASU」)第2022-03号「公正価値測定：契約上の売却制限が付された株式等の公正価値測定」を発行しました。該当ASUは、契約上の売却制限は企業特有の特徴であり、金融商品に特有の特徴ではないことから、当該制限は株式等の時価評価にあたり考慮しない旨を明確化します。加えて契約上の売却制限が付された株式等に関する特定の開示を求めています。当社は当該会計方針を2024年4月1日から将来に向かって適用します。

(自発的な会計方針の変更)

2024年4月1日より、野村は米国財務会計基準審議会編纂書940「金融サービス-ブローカー・ディーラー」(以下「編纂書940」)の当社およびその連結子会社への適用方法にかかる会計方針の変更を実施しました。2024年3月31日以前において、編纂書940は、野村の連結財務諸表に含まれるすべての連結子会社に適用されていましたが、2024年4月1日より、当社およびブローカー・ディーラーではない連結子会社(以下「非ブローカー・ディーラー会社」)は編纂書940を適用しません。

当該会計方針の変更は、主に野村の銀行ビジネスおよびインベストメント・マネジメントビジネスの拡大が見込まれることを受け、非ブローカー・ディーラー会社が新たに購入するトレーディング目的以外の負債証券を、編纂書320「投資-負債証券」において定義される満期保有証券または売却可能証券に分類することを将来に向かって可能とするものです。満期保有証券に分類されるトレーディング目的以外の負債証券は、非ブローカー・ディーラー会社が満期まで保有する能力と意思を持つ負債証券であり、償却原価で測定され、売却可能証券に分類されるトレーディング目的以外の負債証券は公正価値で測定され、公正価値の変動額は連結包括利益計算書において法人税控除後の金額でその他の包括利益に、また、連結貸借対照表において法人税控除後の金額で、当社株主資本の構成要素の1つである累積的その他の包括利益に計上されます。

この新たな会計方針を遡及適用することは、トレーディング目的以外の負債証券への当初の分類など過年度の会計上の判断を仮定することが必要であり実務上不可能であるため、当社は当該会計方針を2024年4月1日から将来に向かって適用します。

当該会計方針の変更に際し、非ブローカー・ディーラー会社が保有する既存のトレーディング目的の貸付金およびトレーディング目的以外の負債証券については、2024年4月1日をもって公正価値オプションを選択し、引き続き公正価値で評価の上、公正価値の変動額を損益に計上します。また、新たに組成または購入したトレーディング目的の貸付金についても、同様に公正価値オプションを選択します。当該貸付金は引き続き連結貸借対照表上トレーディング資産に表示され、公正価値の変動額は連結損益計算書上トレーディング損益に表示されます。

当該会計方針の変更により、2024年4月1日以降に非ブローカー・ディーラー会社が新たに取得するトレーディング目的以外の負債証券が満期保有証券または売却可能証券に分類された場合、減損損失を認識する場合を除き、当該負債証券の公正価値の変動は損益に計上されないこととなります。

(5) セグメント情報

次の表は、事業別セグメントの業績および連結損益計算書に対する調整計算を示しております。

	(単位：百万円)		(%)
	2024年3月期 第1四半期 (2023. 4. 1～ 2023. 6. 30)	2025年3月期 第1四半期 (2024. 4. 1～ 2024. 6. 30)	対前年同期 比較増減率
収益合計（金融費用控除後）			
事業別セグメントの業績：			
ウェルス・マネジメント部門	92,050	113,963	23.8
インベストメント・マネジメント部門	26,525	47,670	79.7
ホールセール部門	190,850	244,846	28.3
3セグメント合計	309,425	406,479	31.4
その他	43,755	46,724	6.8
収益合計（金融費用控除後）	353,180	453,203	28.3
調整計算：			
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	△4,267	1,239	—
収益合計（金融費用控除後）	348,913	454,442	30.2
金融費用以外の費用			
事業別セグメントの業績：			
ウェルス・マネジメント部門	69,103	71,705	3.8
インベストメント・マネジメント部門	22,898	24,491	7.0
ホールセール部門	188,749	223,725	18.5
3セグメント合計	280,750	319,921	14.0
その他	21,853	31,590	44.6
金融費用以外の費用計	302,603	351,511	16.2
調整計算：			
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	—	—	—
金融費用以外の費用計	302,603	351,511	16.2
税引前当期純利益（損失）			
事業別セグメントの業績：			
ウェルス・マネジメント部門	22,947	42,258	84.2
インベストメント・マネジメント部門	3,627	23,179	539.1
ホールセール部門	2,101	21,121	905.3
3セグメント合計	28,675	86,558	201.9
その他（※）	21,902	15,134	△30.9
税引前当期純利益（損失）	50,577	101,692	101.1
調整計算：			
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	△4,267	1,239	—
税引前当期純利益（損失）	46,310	102,931	122.3

※主要構成要素

事業セグメント間の取引は、通常の商取引条件によりそれぞれのセグメント業績に計上されており、消去はその他の欄において行われております。次の表は、その他の欄の税引前当期純利益（損失）の主要構成要素を示したものであります。

	(単位：百万円)		(%)
	2024年3月期 第1四半期 (2023. 4. 1～ 2023. 6. 30)	2025年3月期 第1四半期 (2024. 4. 1～ 2024. 6. 30)	対前年同期 比較増減率
経済的ヘッジ取引に関連する損益	3,394	△2,853	—
営業目的で保有する投資持分証券の実現損益	8,191	—	—
関連会社損益の持分額	13,718	14,800	7.9
本社勘定	1,942	5,519	184.2
その他	△5,343	△2,332	—
計	21,902	15,134	△30.9

(注) 2024年4月1日付けで、部門名を「営業部門」から「ウェルス・マネジメント部門」に変更いたしました。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。なお、変動については、以下の「四半期連結資本勘定変動表」をご参照ください。

	(単位：百万円)
	2025年3月期 第1四半期 (2024. 4. 1～2024. 6. 30)
資本金	
期首残高	594,493
期末残高	<u>594,493</u>
資本剰余金	
期首残高	708,785
株式に基づく報酬取引	△36,184
関連会社に対する持分変動	△10
期末残高	<u>672,591</u>
利益剰余金	
期首残高	1,705,725
当社株主に帰属する当期純利益	68,938
自己株式処分損益	△10,329
期末残高	<u>1,764,334</u>
累積的其他の包括利益	
為替換算調整額	
期首残高	444,071
当期純変動額	110,347
期末残高	<u>554,418</u>
確定給付年金制度	
期首残高	△19,512
年金債務調整額	△1,219
期末残高	<u>△20,731</u>
トレーディング目的以外の負債証券	
期首残高	-
トレーディング目的以外の負債証券の未実現損益	△71
期末残高	<u>△71</u>
自己クレジット調整額	
期首残高	35,425
自己クレジット調整額	7,317
期末残高	<u>42,742</u>
期末残高	<u>576,358</u>
自己株式	
期首残高	△118,798
取得	△58,822
売却	0
従業員に対する発行株式	32,795
期末残高	<u>△144,825</u>
当社株主資本合計	
期末残高	<u>3,462,951</u>
非支配持分	
期首残高	98,324
当期純変動額	1,922
期末残高	<u>100,246</u>
資本合計	
期末残高	<u>3,563,197</u>

(7) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(8) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

2024年3月期第1四半期および2025年3月期第1四半期における減価償却費および償却費は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年3月期第1四半期 (2023. 4. 1～ 2023. 6. 30)	2025年3月期第1四半期 (2024. 4. 1～ 2024. 6. 30)
減価償却費および償却費	14,993	16,112

3. 補足情報

(1) 比較連結損益計算書〔四半期推移〕

	(単位：百万円)				(%)	(単位：百万円)	
	2024年3月期						2025年3月期
	第1四半期 (2023.4.1～ 2023.6.30)	第2四半期 (2023.7.1～ 2023.9.30)	第3四半期 (2023.10.1～ 2023.12.31)	第4四半期 (2024.1.1～ 2024.3.31)			第1四半期 (2024.4.1～ 2024.6.30)
					対前四半期 比較増減率	前期 (2023.4.1～ 2024.3.31)	
収益：							
委託・投信募集手数料	82,770	88,922	85,718	106,685	102,750	△3.7	364,095
投資銀行業務手数料	31,146	38,604	55,229	48,286	41,251	△14.6	173,265
アセットマネジメント業務手数料	71,807	76,666	77,496	84,185	90,333	7.3	310,154
トレーディング損益	115,563	116,613	125,069	134,366	131,994	△1.8	491,611
プライベートエクイティ・デット投資関連損益	6,887	1,123	1,882	1,985	3,153	58.8	11,877
金融収益	549,651	658,458	686,300	726,447	788,550	8.5	2,620,856
投資持分証券関連損益	4,777	2,792	△3,350	5,393	1,442	△73.3	9,612
その他	30,752	29,522	52,143	63,407	58,412	△7.9	175,824
収益合計	893,353	1,012,700	1,080,487	1,170,754	1,217,885	4.0	4,157,294
金融費用	544,440	644,940	680,262	725,652	763,443	5.2	2,595,294
収益合計（金融費用控除後）	348,913	367,760	400,225	445,102	454,442	2.1	1,562,000
金融費用以外の費用：							
人件費	158,673	167,138	170,629	177,083	184,510	4.2	673,523
支払手数料	31,365	34,336	34,315	37,312	43,629	16.9	137,328
情報・通信関連費用	52,836	53,616	54,342	56,332	55,769	△1.0	217,126
不動産関係費	16,601	17,477	16,806	17,814	17,635	△1.0	68,698
事業促進費用	6,144	5,396	6,157	6,539	6,572	0.5	24,236
その他	36,984	33,062	39,265	57,928	43,396	△25.1	167,239
金融費用以外の費用計	302,603	311,025	321,514	353,008	351,511	△0.4	1,288,150
税引前当期純利益	46,310	56,735	78,711	92,094	102,931	11.8	273,850
法人所得税等	20,428	21,150	26,573	28,479	31,498	10.6	96,630
当期純利益	25,882	35,585	52,138	63,615	71,433	12.3	177,220
差引：非支配持分に帰属する当期純利益	2,551	353	1,588	6,865	2,495	△63.7	11,357
当社株主に帰属する当期純利益	23,331	35,232	50,550	56,750	68,938	21.5	165,863
普通株式1株当たり：			(単位：円)		(%)	(単位：円)	
基本一							
当社株主に帰属する当期純利益	7.71	11.61	16.77	18.92	23.33	23.3	54.97
希薄化後一							
当社株主に帰属する当期純利益	7.40	11.21	16.10	18.02	22.36	24.1	52.69

(2) 事業別セグメントの状況〔四半期推移〕

次の表は、事業別セグメントの業績および連結損益計算書に対する調整計算を示しております。

	(単位：百万円)				2025年3月期 第1四半期 (2024.4.1～ 2024.6.30)	対前四半期 比較増減率 (%)	前期 (2023.4.1～ 2024.3.31)
	2024年3月期						
	第1四半期 (2023.4.1～ 2023.6.30)	第2四半期 (2023.7.1～ 2023.9.30)	第3四半期 (2023.10.1～ 2023.12.31)	第4四半期 (2024.1.1～ 2024.3.31)			
収益合計（金融費用控除後）							
事業別セグメントの業績：							
ウェルス・マネジメント部門	92,050	98,932	102,625	108,754	113,963	4.8	402,361
インベストメント・マネジメント部門	26,525	45,111	38,946	43,561	47,670	9.4	154,143
ホールセール部門	190,850	204,087	216,996	254,214	244,846	△3.7	866,147
3セグメント合計	309,425	348,130	358,567	406,529	406,479	△0.0	1,422,651
その他	43,755	16,953	54,620	34,362	46,724	36.0	149,690
収益合計（金融費用控除後）	353,180	365,083	413,187	440,891	453,203	2.8	1,572,341
調整計算：							
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	△4,267	2,677	△12,962	4,211	1,239	△70.6	△10,341
収益合計（金融費用控除後）	348,913	367,760	400,225	445,102	454,442	2.1	1,562,000
金融費用以外の費用							
事業別セグメントの業績：							
ウェルス・マネジメント部門	69,103	69,887	70,698	69,994	71,705	2.4	279,682
インベストメント・マネジメント部門	22,898	21,896	23,350	25,801	24,491	△5.1	93,945
ホールセール部門	188,749	195,823	194,026	233,638	223,725	△4.2	812,236
3セグメント合計	280,750	287,606	288,074	329,433	319,921	△2.9	1,185,863
その他	21,853	23,419	33,440	23,575	31,590	34.0	102,287
金融費用以外の費用計	302,603	311,025	321,514	353,008	351,511	△0.4	1,288,150
調整計算：							
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	—	—	—	—	—	—	—
金融費用以外の費用計	302,603	311,025	321,514	353,008	351,511	△0.4	1,288,150
税引前当期純利益（損失）							
事業別セグメントの業績：							
ウェルス・マネジメント部門	22,947	29,045	31,927	38,760	42,258	9.0	122,679
インベストメント・マネジメント部門	3,627	23,215	15,596	17,760	23,179	30.5	60,198
ホールセール部門	2,101	8,264	22,970	20,576	21,121	2.6	53,911
3セグメント合計	28,675	60,524	70,493	77,096	86,558	12.3	236,788
その他（※）	21,902	△6,466	21,180	10,787	15,134	40.3	47,403
税引前当期純利益（損失）	50,577	54,058	91,673	87,883	101,692	15.7	284,191
調整計算：							
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	△4,267	2,677	△12,962	4,211	1,239	△70.6	△10,341
税引前当期純利益（損失）	46,310	56,735	78,711	92,094	102,931	11.8	273,850

※主要構成要素

事業セグメント間の取引は、通常の商取引条件によりそれぞれのセグメント業績に計上されており、消去はその他の欄において行われております。次の表は、その他の欄の税引前当期純利益（損失）の主要構成要素を示したものであります。

	(単位：百万円)				2025年3月期 第1四半期 (2024.4.1～ 2024.6.30)	対前四半期 比較増減率 (%)	前期 (2023.4.1～ 2024.3.31)
	2024年3月期						
	第1四半期 (2023.4.1～ 2023.6.30)	第2四半期 (2023.7.1～ 2023.9.30)	第3四半期 (2023.10.1～ 2023.12.31)	第4四半期 (2024.1.1～ 2024.3.31)			
経済的ヘッジ取引に関連する損益	3,394	△8,905	7,575	△43	△2,853	—	2,021
営業目的で保有する投資持分証券の実現損益	8,191	26	11,762	1,048	—	—	21,027
関連会社損益の持分額	13,718	9,013	8,830	14,859	14,800	△0.4	46,420
本社勘定	1,942	1,380	△6,459	△8,860	5,519	—	△11,997
その他	△5,343	△7,980	△528	3,783	△2,332	—	△10,068
計	21,902	△6,466	21,180	10,787	15,134	40.3	47,403

(注) 2024年4月1日付けで、部門名を「営業部門」から「ウェルス・マネジメント部門」に変更いたしました。

(3) その他

野村証券株式会社の当第1四半期の決算資料につきましては、次のURLからご覧いただくことができます。

https://www.nomuraholdings.com/jp/company/group/nsc/pdf/2025_1q.pdf

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

野村ホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深田 豊大
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林 慎一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長尾 充洋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗田 俊郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている野村ホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第4項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第4項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して、四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第4項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結

財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第4項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第4項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。